

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月25日
【事業年度】	第41期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
営業収益	(百万円)	-	-	-	-	316,081
経常利益	(百万円)	-	-	-	-	16,170
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	-	-	-	-	10,031
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	10,041
純資産額	(百万円)	-	-	-	-	105,375
総資産額	(百万円)	-	-	-	-	299,278
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	-	3,056.00
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	290.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	290.83
自己資本比率	(%)	-	-	-	-	35.2
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	9.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	19,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	14,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	4,272
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	-	-	-	-	6,544
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	2,837 [8,039]

(注) 1. 第41期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 営業収益には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
営業収益	(百万円)	287,138	293,817	302,934	304,789	311,119
経常利益	(百万円)	10,251	9,938	12,911	14,562	16,235
当期純利益	(百万円)	1,190	5,544	6,044	6,072	10,088
資本金	(百万円)	17,658	17,658	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数	(株)	34,682,113	34,682,113	34,682,113	34,682,113	34,682,113
純資産額	(百万円)	83,246	88,032	92,478	96,952	105,433
総資産額	(百万円)	271,009	286,794	289,748	287,217	295,869
1株当たり純資産額	(円)	2,405.88	2,538.31	2,666.57	2,811.81	3,057.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	32.00 (16.00)	35.00 (16.00)	38.00 (19.00)	44.00 (22.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	(円)	34.40	159.97	174.28	175.19	292.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	34.31	159.81	174.23	175.14	292.50
自己資本比率	(%)	30.7	30.7	31.9	33.8	35.6
自己資本利益率	(%)	1.4	6.5	6.7	6.4	10.0
株価収益率	(倍)	29.9	8.4	8.7	12.2	8.6
配当性向	(%)	93.0	21.9	21.8	25.1	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,219	12,984	24,592	22,550	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,696	11,301	7,274	14,345	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,520	1,026	13,797	11,356	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,323	4,980	8,499	5,741	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	(人)	2,622 [7,174]	2,652 [7,396]	2,666 [7,629]	2,682 [7,800]	2,730 [7,879]

(注) 1. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

4. 第40期の1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

5. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	概 要
昭和53年9月	石油製品小売業である港南株式会社が経営の多角化を目指し、総合住生活産業に進出するため、大阪府堺市熊野町東4丁4番23号に資本金10百万円により日曜大工用品の小売業を主要業務とするコーナン商事株式会社を設立しました。
昭和53年12月	第1号店として、大阪府堺市にコーナン泉北店を開店しました。
昭和57年11月	FC(フランチャイズ)店として、大阪府八尾市にホームセンターリックスを経営する株式会社リックスを買収しました。
昭和61年8月	事業拡大に伴い、本社を大阪府堺市鳳東町4丁401番地1に移転しました。
昭和61年9月	日本DIY(Do It Yourself)協会に加盟しました。
昭和61年10月	第10号店として、株式会社リックスの営業権譲受により、ホームセンターリックス店(FC)を直営店としました。
昭和63年3月	EOS(コンピュータによる発注処理システム)を導入し、店舗・本社・取引先間の発注システムをオンライン化しました。
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
平成9年10月	堺流通センターを大阪府堺市に開設しました。
平成10年3月	園芸用植物、花卉栽培および輸入・卸売・小売業を主目的とする子会社「株式会社ハイ・ジー・サービス」を設立しました。
平成11年5月	事業拡大に伴い、本社を大阪府堺市鳳東町6丁637番地1に移転しました。
平成11年12月	海外商品調達、他社へのEDLP(Every Day Low Price)商品供給を主目的とする子会社「大阪エイチシー株式会社」を設立しました。
平成12年3月	第89号店、第90号店として、徳永木材有限会社よりホームセンタージョイフル徳永2店舗の営業権譲受により、兵庫県加古川市にコーナン東加古川店を、兵庫県明石市にコーナン魚住店を開店しました。
平成12年9月	小型ホームセンター「ホームストック」第1号店を兵庫県津名郡津名町に開設しました。
平成12年10月	京都流通センターを京都府八幡市に開設しました。
平成12年11月	第100号店として、大阪府枚方市にコーナン枚方野村店を開店しました。
平成13年2月	大阪証券取引所市場第一部へ指定されました。
平成13年8月	泉大津輸入商品センター(海外商品流通センターを名称変更)を、大阪府泉大津市に開設しました。
平成13年10月	東京証券取引所市場第一部に上場しました。
平成14年11月	丸長商事株式会社(和歌山県)が、ホームセンター部門(5店舗)を分社して株式会社まるちょうとした全株式を取得し、子会社和歌山コーナン株式会社としました。
平成15年3月	子会社和歌山コーナン株式会社を吸収合併し、子会社大阪エイチシー株式会社が当社子会社「株式会社ハイ・ジー・サービス」を吸収合併しました。
平成15年4月	摂津流通センターを大阪府摂津市に、相模原流通センターを神奈川県相模原市に開設しました。
平成16年2月	岡山流通センターを岡山県赤磐郡熊山町に開設しました。
平成16年11月	小牧輸入商品センターを愛知県小牧市に開設しました。
平成17年1月	福岡流通センターを福岡県糟屋郡粕屋町に開設しました。
平成17年4月	神戸西流通センターを神戸市西区に開設しました。
平成17年11月	貝塚流通管理センターを、大阪府貝塚市に開設しました。
平成18年2月	子会社大阪エイチシー株式会社の輸入業務及び不動産賃貸事業を、会社分割により承継しました。
平成19年9月	物流業務の合理化と効率化を目的として子会社「コーナンロジスティクス株式会社」を設立しました。
平成19年11月	子会社K・F株式会社(平成19年8月8日子会社化)を吸収合併しました。
平成20年8月	合理化のため摂津流通センターを閉鎖しました。
平成21年1月	横浜流通センターを横浜市鶴見区に開設しました。
平成21年3月	広島流通センターを広島市安芸区に開設しました。
平成23年9月	東北地区初の店舗として、コーナンプロ仙台東インター店を仙台市若林区に開設しました。
平成25年4月	新貝塚流通センターを大阪府貝塚市に開設しました。
平成25年12月	新相模原流通センターを相模原市中央区に開設しました。

年月	概 要
平成26年 9月	つくば学園の森店（茨城県つくば市）の開店により、店舗数が300店に到達。
平成28年 2月	事業規模拡大を目的としてベトナム社会主義共和国において、子会社「KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立しました。
平成29年 1月	子会社堺中央総合卸売市場株式会社（平成28年 5月31日子会社化）を吸収合併しました。
平成29年 5月	株式会社ビーバートザン（神奈川県）の全株式を取得し連結子会社化しました。
平成30年 4月	株式会社ホームインブループメントひろせ（大分県）と資本業務提携契約を締結しました。

3【事業の内容】

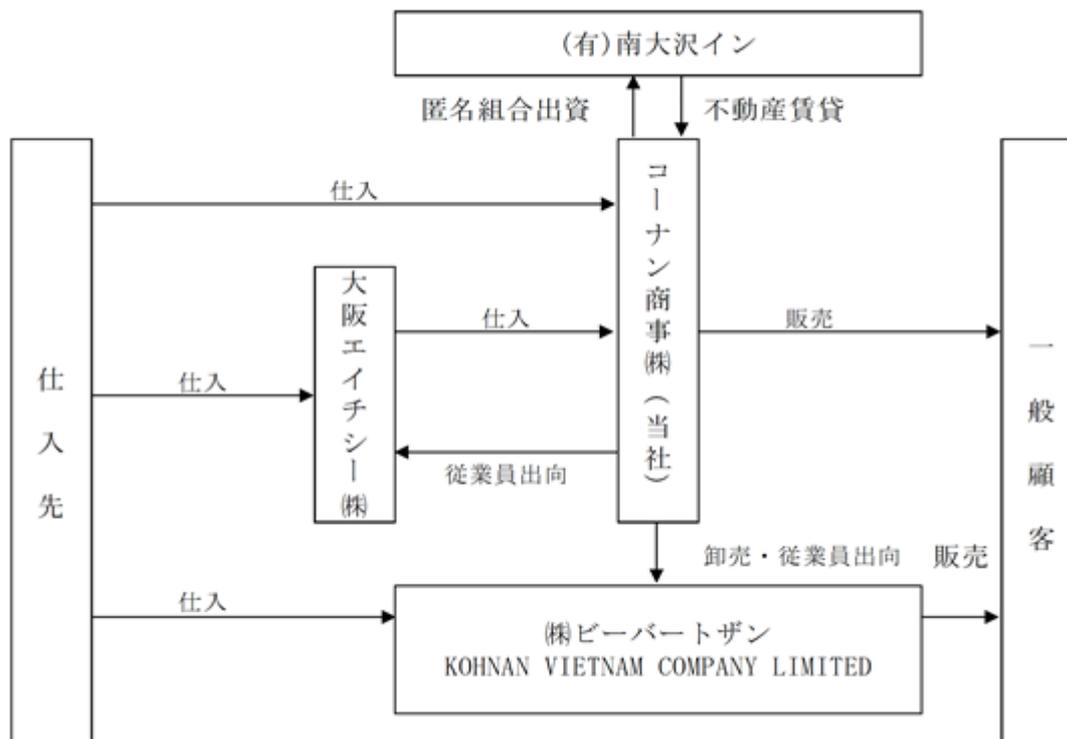
当社グループは、当社と連結子会社1社、非連結子会社4社で構成されており、主にホームセンター事業を営んでおります。

当社及び子会社の事業内容は、次のとおりであります。

区分	会社名
ホームセンター事業	コーナン商事株式会社（当社）
ホームセンター事業	株式会社ビーバートザン
ホームセンター事業	KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED
園芸用植物、花卉の栽培・卸売業	大阪エイチシー株式会社
不動産賃貸業	有限会社南大沢イン（匿名組合）
（休業中）	コーナンロジスティクス株式会社

当社グループ各社の、位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。

なお、コーナンロジスティクス株式会社は休業中であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビーバートザン	神奈川県厚木市	450	ホームセンター事業	100.0	商品の販売 役員の兼任 債務保証

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター	2,837

(注) 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー・アルバイトは含まれておりません。パートタイマー・アルバイトの期中平均雇用人員は8,039人(1人当たり1か月168時間・1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,730	38.8	13年 1ヶ月	4,756,505

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員数であり、関係会社への出向者(20人)、嘱託(45人)、及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。パートタイマー・アルバイトの期中平均雇用人員は7,879人(1人当たり1か月168時間・1日8時間換算)であります。
 3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

平成14年11月にコーナン商事ユニオンが結成され、同時に上部団体であるUIゼンセン同盟に加入いたしました。平成30年2月28日現在における組合員数は2,377人です。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年度との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

個人消費は、実質総雇用者所得の増加傾向が続く中で、持ち直しの動きが見られます。また、先行きについても、雇用・所得環境が着実に改善していることから、堅調に推移することが見込まれます。

設備投資は、企業収益の改善や成長分野への積極的な投資を背景に、製造業、非製造業ともに緩やかに増加しております。

なお、当社グループ店舗がドミナント展開している関西圏の景気は、世界経済が堅調であることから緩やかに改善しております。企業部門では、好業績のもとで設備投資が拡大傾向にあり、この動きが持続すると見込まれます。雇用・所得環境においても、完全失業率が低水準で推移していることや有効求人倍率の上昇を受け、依然改善傾向にあります。個人消費は、消費者マインドの持ち直しに加え、インバウンド消費の増加等により、総じて堅調に推移しております。

そのような中、当社グループは、2015年度に公表した中期経営計画において掲げたテーマである、既存店の活性化と在庫の削減への取組みを推し進め、中期経営計画最終年度にあたる当期においても当初の計画どおり堅調に推移し、財務体質の大幅な改善を実現しました。また、「第2次中期経営計画(2018-2020)~もっと大好きや!!コーナン~」に向けた足固めができました。

店舗拡充の分野では、当期にホームセンター4店舗、コーナンプロ6店舗を出店した他、ホームセンター2店舗、コーナンプロ1店舗を閉店しました。

また、株式会社ビーバートザンの子会社化に伴い、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバートザン4店舗を新しく加えたため、当期末現在の店舗数は336店舗(ホームセンター266店舗、コーナンプロ60店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバートザン4店舗)となりました。

これらの結果、当期の業績は、営業収益が316,081百万円、経常利益は16,170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,031百万円となりました。

商品部門別に見ると、ホームインブルーメント部門では工具、金物・水道、塗料・作業用品等が堅調に推移しました。ハウスキーピング部門では日用品、薬品、家電等が堅調に推移したものの、電材・照明、ダイニング用品、インテリア用品等は伸び悩みました。ペット・レジャー部門では、昨今のペットブームにより、ペット用品が堅調に推移しました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、6,544百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19,501百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益14,666百万円、減価償却費9,604百万円、仕入債務の増加額1,327百万円、減損損失1,892百万円に対し、たな卸資産の増加額1,831百万円、法人税等の支払額4,857百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14,426百万円の支出となりました。これは、主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出16,114百万円、差入保証金の差入による支出2,729百万円に対し、差入保証金の回収による収入4,329百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,272百万円の支出となりました。これは、主に短期借入れによる収入42,815百万円、長期借入れによる収入24,000百万円に対し、短期借入れ金の返済による支出47,465百万円、長期借入れ金の返済による支出26,806百万円となったことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の単一セグメント内の商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
ホームインブルーメント (DIY用品)(百万円)	74,172	-
ハウスキーピング (家庭用品)(百万円)	78,657	-
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)(百万円)	35,941	-
その他(百万円)	3,638	-
合計(百万円)	192,410	-

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブルーメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため前年度との比較分析は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の単一セグメント内の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
ホームインブルーメント (DIY用品)(百万円)	119,325	-
ハウスキーピング (家庭用品)(百万円)	120,954	-
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)(百万円)	55,825	-
その他(百万円)	6,100	-
合計(百万円)	302,207	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため前年度との比較分析は行っておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成30年4月に「第2次中期経営計画（2018 - 2020）～もっと大好きや！！コーナン～」を公表し、「誰からも愛される存在」で、「日本を代表するホームセンター」となることを目指しております。

上記目標を実現するために、法令遵守の徹底と内部管理体制の強化し、商品戦略を最重点戦略と位置付け、小売業全体の競争激化に対抗し得る経営基盤を確立し、安定した高収益体質企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE 10.0%を目標として持続的に向上させます。戦略的な外部負債の活用で、M & Aも視野に、成長の機会を見逃さずスピード感をもって成長します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで以上に誰からも愛される存在となり、日本を代表するホームセンターを目指す姿として、平成30年4月に「第2次中期経営計画（2018 - 2020）～もっと大好きや！！コーナン～」を公表しました。

当中期経営計画の中期目標は以下のとおりであり、不退転の決意で取り組んでおります。

- ・売上高3,300億円
- ・経常利益200億円
- ・親会社株主に帰属する当期純利益120億円
- ・ROE 10.0%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口減少による市場規模の縮小や同業のホームセンターに加え、低価格路線でシェア拡大を進める他業種との競争もますます激化してきており、楽観を許さない状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「第2次中期経営計画」目標達成のために、商品戦略を最重点戦略と位置付け、人事・投資・財務の3つの戦略の下支えで実行します。商品では、魅力あるプライベートブランド（PB）商品開発体制を強化し、売上高構成比40%を目指し、「誰に」「何を」販売するかを明確に設定し、魅力あるPB商品の開発を進め、当社グループにしかない価値を創出し商圏シェア率を向上させます。人事では、働き方改革推進により労働環境を改善し、女性活躍の推進をはじめとした多様な働き手のための環境を整備し、教育体系を充実させスキルアップの支援を増進します。投資では、3年間で50店舗程度を目途に出店を進め、首都圏ドミナントの成長に合わせて流通網を拡充します。また、ITインフラを整備し、生産性を向上させます。財務では、ROE 10.0%を目標として持続的に向上させます。戦略的な外部負債の活用で、M & Aも視野に、成長の機会を見逃さずスピード感をもって成長します。

これらの重点戦略を実行することにより、誰からも愛される存在となるとともに、日本を代表するホームセンターを目指し、一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

事業等のリスクについての記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 過剰在庫によるリスク

当社グループでは収益力強化のためPB商品の販売拡大に取り組んでおりますが、これに伴い在庫の増加や商品回転率低下のリスクを抱えております。仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化により、在庫の抑制、商品回転率の向上に努めておりますが、販売の予期せぬ変動により在庫が過剰となり、その削減が進まなければ廃棄処分や評価損の計上が必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは、設備投資資金を金融機関からの借入金等により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するように努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 出店に関する法規制等によるリスク

当社グループは、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るため、新規出店投資を継続して行う方針ですが、出店に関する法規制の変更等により、出店計画の変更・延期もしくは撤回といった事態が生じて、予定通りの出店ができなくなり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 天候要因によるリスク

当社グループの取扱商品の中には季節性の強い商品が含まれており、冷夏や暖冬及び長雨等の天候不順によって、季節商品の販売動向が大きく変動することがあります。こうした事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動によるリスク

当社グループは海外商品の輸入取引及び為替取引を直接行っております。為替変動によるリスクに対しては為替予約等によりリスクの軽減に努めておりますが、為替相場の動向によっては仕入価格が変動する他、為替差損益が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場競合状況及び店舗開店・閉鎖に伴うリスク

当社グループは関西地区を主な経営基盤としておりますが、関西地区に次ぐ重要商圏として関東地区にも出店を続けております。一方で、同業他社の出店攻勢に対抗するため、既存商圏における新規出店、既存店の活性化、不採算店の閉店も並行して行っております。

市場競合状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化する場合、もしくは店舗閉鎖に伴い多額の損失が発生する場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、新規出店に関しても、市場競合状況の変化の他、地権者及び家主との契約、法規制等の影響などで出店時期が遅れる場合や計画変更を余儀なくされる場合、もしくは出店コストが増加する場合があります、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 減損損失のリスク

当社グループは平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、各事業年度において所要額を減損損失として計上しております。店舗の収益状況及び不動産の価格動向等によっては、多額の減損損失を計上することが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは企業の社会的責任を重視し、コンプライアンス意識の向上に努めております。しかし、役職員が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員による不正行為が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は299,278百万円となりました。主な資産は、有形固定資産163,391百万円、商品及び製品62,510百万円であります。

負債総額は193,902百万円であり、内訳は流動負債70,779百万円、固定負債123,122百万円であります。

純資産は105,375百万円であり、内訳は資本金17,658百万円、資本剰余金17,921百万円、利益剰余金69,935百万円等であり、自己資本比率は35.2%となりました。

(注)当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年度との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においてホームセンター4店舗、コーナンプロ6店舗を出店しました。

当連結会計年度の投資総額は22,889百万円となりました。なお、当該金額には、有形固定資産（リース資産を含む。）の他、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社他	ホームセンター	統括業務施設、教育福利厚生施設及び賃貸設備	5,935	2,587 (24,061)	633	1,882	1,536	12,576	354 [201]
コーナン泉北店他 265店舗	同上	建物及び販売施設	74,255	30,135 (198,478)	22,787	37,413	9,411	174,004	1,875 [6,575]
コーナンプロ東淀川菅原店他59店舗	同上	建物及び販売施設	6,446	1,355 (4,546)	477	2,684	1,009	11,972	431 [882]
流通センター他8ヶ所	同上	流通センター	8,734	3,480 (40,255)	-	784	401	13,400	70 [221]

(注) 従業員数には、使用人兼務役員、嘱託および社外への出向社員は含まれておりません。また、[]はパートタイマー・アルバイトの期末人数を8時間換算で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ビーバートザン	本社他	ホームセンター	統括業務施設及び賃貸設備	0	- (-)	-	16	29	47	35 [7]
同上	ビーバートザン厚木店他 5店舗	同上	建物及び販売施設	24	1,073 (10,221)	-	236	19	1,353	46 [101]
同上	ビーバート厚木店他 3店舗	同上	建物及び販売施設	121	- (-)	-	278	18	419	26 [52]

(注) 従業員数には、使用人兼務役員、嘱託および社外への出向社員は含まれておりません。また、[]はパートタイマー・アルバイトの期末人数を8時間換算で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、出店戦略と投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名(仮称) (所在地)	設備の 内容	事業投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 予定売場 面積(m ²)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 コーナン三鷹店 (東京都三鷹市)	店舗新設	700	540	自己資金及び 借入金	平成30年 1月	平成30年 3月	7,021
当社 コーナン御殿山店 (大阪府枚方市)	店舗新設	100	-	自己資金及び 借入金	平成30年 3月	平成30年 4月	2,540
当社 ホームセンター (大阪府他)	店舗新設	6,380	787	自己資金及び 借入金	平成28年 4月	平成30年度	27,463
当社 コーナンプロ城東東中浜店 (大阪府大阪市)	店舗新設	300	201	自己資金及び 借入金	平成28年 11月	平成30年 3月	1,462
当社 コーナンプロ高槻下田部店 (大阪府高槻市)	店舗新設	340	168	自己資金及び 借入金	平成28年 12月	平成30年 4月	1,472
当社 コーナンプロ和歌山国体道路店 (和歌山県和歌山市)	店舗新設	100	12	自己資金及び 借入金	平成30年 2月	平成30年 4月	2,244
当社 コーナンプロ加古川宝殿店 (兵庫県加古川市)	店舗新設	500	204	自己資金及び 借入金	平成29年 1月	平成30年 4月	2,805
当社 コーナンプロ (大阪府他)	店舗新設	1,360	238	自己資金及び 借入金	平成28年 9月	平成30年度	7,774

(注) 1. 投資予定金額には、リース資産、借地権、差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	94	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	9,400	9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成37年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・ 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・ なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年2月29日 (注)	3,690,873	34,682,113	1,749	17,658	1,749	17,893

(注) 新株予約権の権利行使による増加

(平成23年3月1日～平成23年11月30日) 3,690,873株

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	26	191	175	39	15,915	16,385	-
所有株式数(単元)	-	71,074	5,553	36,737	79,633	119	153,146	346,262	55,913
所有株式数の割合(%)	-	20.53	1.60	10.61	23.00	0.03	44.23	100.00	-

(注) 1. 自己株式200,638株は「個人その他」に2,004単元及び「単元未満株式の状況」に238株を含めて記載しております。なお、自己株式200,638株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年2月28日現在の実保有株式数は200,473株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び17株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
疋田 耕造	堺市東区	4,107	11.84
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	2,040	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,795	5.18
疋田 直太郎	堺市東区	1,795	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,249	3.60
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町6丁637番地1	1,225	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,158	3.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	933	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	534	1.54
有限会社ケーエヌサービス	堺市西区鳳東町4丁401番地1	493	1.42
計	-	15,333	44.21

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,579千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,158千株

2. 下記の大量保有者から平成29年10月20日付で提出された変更報告書により、平成29年10月13日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 アセットマネジメントOne株式会社他2社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
保有株券等の数 株式 1,740,574株
株券等保有割合 5.02%

3. 下記の大量保有者から平成30年2月21日付で提出された大量保有報告書により、平成30年2月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他2社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数 株式 1,311,800株
株券等保有割合 3.78%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,425,800	344,258	
単元未満株式	普通株式 55,913		
発行済株式総数	34,682,113		
総株主の議決権		344,258	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	200,400	-	200,400	0.58
計	-	200,400	-	200,400	0.58

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が165株あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と65株含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成17年5月26日第28期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	平成17年5月26日第28期定時株主総会終結時に在任する取締役14名および監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1.	9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から平成37年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成17年7月15日付、常務取締役執行役員池田正博氏の取締役辞任、平成18年5月25日付、常務取締役執行役員柿崎靖文氏、取締役執行役員西田準氏、吉野淳二氏、塚脇慎一郎氏、池山允敏氏の取締役退任、平成18年12月15日付、常務取締役執行役員高橋晴康氏の取締役辞任、平成19年7月25日付、常務取締役執行役員稲垣忠氏の取締役辞任、平成19年8月31日付、専務取締役執行役員高橋一夫氏の取締役辞任、平成22年5月27日付、常務取締役伊崎弘昭氏の取締役退任、平成23年5月26日付、常務取締役小坂文則氏の取締役退任、監査役藤木秀保氏の監査役退任、平成26年5月29日付、取締役疋田耕造氏、西村義之氏の取締役退任に伴い、付与対象者は取締役1名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	502	1,151,474
当期間における取得自己株式	30	75,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1.	1,645	3,410,099	-	-
保有自己株式数	200,473	-	200,503	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、譲渡制限付株式の割当(株式数1,600株、処分価額の総額3,316,800円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数45株、処分価額の総額93,299円)であります。

2. 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、積極的に適正な利益配分を行うことは、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり50円（うち中間配当25円）の配当を行うことを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、17.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月10日 取締役会決議	862	25
平成30年5月24日 定時株主総会決議	862	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高（円）	1,300	1,449	1,818	2,299	2,797
最低（円）	1,005	1,001	1,305	1,502	1,991

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高（円）	2,123	2,467	2,444	2,484	2,797	2,744
最低（円）	1,991	2,036	2,205	2,301	2,415	2,452

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		疋田 直太郎	昭和31年10月9日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年4月 取締役店舗運営部長 昭和63年4月 株式会社泉北サービス代表取締役社長 平成元年4月 当社常務取締役事業本部長 平成3年3月 取締役副社長 平成5年3月 取締役副社長開発本部長 平成6年7月 取締役副社長経営企画室長 平成11年12月 大阪エイチシー株式会社代表取締役社長(現) 平成12年11月 当社取締役副社長営業本部長(兼)海外商品部長 平成13年12月 取締役副社長営業統轄 平成14年5月 代表取締役副社長営業統轄 平成15年1月 代表取締役副社長 平成18年2月 代表取締役副社長第2営業統轄 平成18年5月 代表取締役副社長第2営業統轄(兼)リフォーム事業部長 平成19年9月 コーナンロジスティックス株式会社代表取締役社長(現) 平成20年5月 当社代表取締役副社長第2営業統轄 平成25年11月 代表取締役社長第1営業統轄(兼)第2営業統轄 平成25年12月 代表取締役社長 平成27年1月 代表取締役社長営業統括本部長 平成27年10月 代表取締役社長商品統括本部長 平成28年5月 堺中央総合卸売市場株式会社代表取締役社長 平成29年3月 代表取締役社長お客様サービス部・品質保証部・商品開発部・人事部担当 平成29年5月 株式会社ビーバートザン代表取締役会長(現任) 平成30年1月 当社代表取締役社長(現任)	1年	1,795
常務取締役 上席執行役員	システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当	宮永 俊一郎	昭和30年3月8日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成20年3月 当社出向 執行役員経営企画グループマネージャー(兼)IR広報室長代行 平成21年6月 当社転籍 執行役員経営企画グループマネージャー(兼)IR広報室長 平成22年5月 上席執行役員経営企画部長(兼)IR広報室長 平成23年5月 取締役・上席執行役員経営企画部長(兼)IR広報室長 平成26年5月 常務取締役・上席執行役員管理本部長(兼)総合企画部長 平成27年1月 常務取締役・上席執行役員管理統括本部長(兼)総合企画部長 平成27年10月 常務取締役・上席執行役員管理統括本部長(兼)総合企画本部長 平成29年3月 常務取締役・上席執行役員店舗企画部・開発部・総務部・システム部・経営企画部・財務部・経理部担当 平成30年1月 常務取締役・上席執行役員システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部担当(現任)	1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 上席執行役員	営業企画推進 部・法人営業 部・第1HC営 業部・第2HC 営業部担当	加藤 高明	昭和36年2月15日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井 住友銀行)入行 平成26年5月 当社出向 顧問 平成26年5月 当社転籍 常務取締役・上席執行役員 社長室長 平成27年5月 常務取締役・上席執行役員社長室長 (兼)東日本担当 平成27年10月 常務取締役・上席執行役員営業統括本 部長(兼)HC営業本部長 平成29年3月 常務取締役・上席執行役員営業企画推 進部・第1HC営業部・第2HC営業 部・海外営業部・販売促進部担当 平成30年1月 常務取締役・上席執行役員営業企画推 進部・法人営業部・第1HC営業部・ 第2HC営業部担当(現任)	1年	5
常務取締役 上席執行役員		榊枝 守	昭和29年2月18日生	昭和54年11月 株式会社ケーヨー入社 平成16年11月 株式会社服部コーワホールディング入 社 平成17年2月 当社入社 平成22年5月 執行役員商品企画部長 平成23年5月 取締役・上席執行役員商品企画部長 平成24年4月 取締役・上席執行役員カスタマーサ ポート部長(兼)品質保証室長 平成25年12月 取締役・上席執行役員人事総務本部長 平成26年5月 取締役・上席執行役員人事総務システ ム部長(兼)総務部長 平成27年1月 常務取締役・上席執行役員商品本部長 平成27年5月 常務取締役・上席執行役員商品本部長 (兼)品質保証室長 平成28年1月 常務取締役・上席執行役員商品本部長 (兼)品質保証室長(兼)商品企画開発部 長 平成28年9月 常務取締役・上席執行役員商品本部長 (兼)商品企画開発部長 平成29年3月 常務取締役・上席執行役員商品部・既 存店対策部担当 平成29年5月 株式会社ビーバートザン代表取締役社 長(現任) 平成30年1月 当社常務取締役・上席執行役員(現 任)	1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	海外営業部長	田中 美博	昭和41年5月13日生	昭和60年3月 当社入社 平成22年12月 上席執行役員ホームストック事業部長 (兼)アグリビジネス部長 平成23年5月 取締役・上席執行役員ホームストック 事業部長(兼)アグリビジネス部長 平成23年7月 取締役・上席執行役員ホームストック 事業部長 平成24年1月 取締役・上席執行役員開発部長 平成25年12月 取締役・上席執行役員開発本部長 平成26年5月 取締役・上席執行役員商品開発本部長 平成27年10月 取締役・上席執行役員海外新規事業開 連担当(兼)商品開発本部長 平成28年2月 KOHNAN VIETNAM CO MPANY LIMITED会長(非 常勤)(現任) 平成29年3月 取締役・上席執行役員海外営業部長 (現任)	1年	0
取締役 上席執行役員	経営企画部・E C営業部担当	竹内 栄吾	昭和43年2月21日生	昭和61年3月 当社入社 平成23年5月 上席執行役員PRO事業部長 平成24年5月 取締役・上席執行役員PRO事業部長 平成25年12月 取締役・上席執行役員第2営業本部長 平成27年1月 取締役・上席執行役員業態開発本部長 (兼)販売促進本部長 平成27年10月 取締役・上席執行役員業態開発本部長 平成29年3月 取締役・上席執行役員リフォーム営業 部・Eビジネス営業部・PRO営業部 担当 平成30年1月 取締役・上席執行役員経営企画部・E C営業部担当(現任)	1年	1
取締役 上席執行役員	第2HC営業部 長	村上 文彦	昭和47年7月3日生	平成8年10月 当社入社 平成27年1月 執行役員第2HC営業部長 平成27年5月 取締役・上席執行役員第2HC営業部 長(現任) 平成29年5月 株式会社ビーバートザン常務取締役 平成30年1月 株式会社ビーバートザン取締役(非常 勤)(現任)	1年	2
取締役 上席執行役員	お客様サービス 部・品質保証 部・店舗企画 部・開発部担当	成田 幸夫	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 株式会社紀陽銀行入行 平成22年6月 同行常務取締役 平成27年6月 同行専務取締役 平成28年7月 当社出向 執行役員特命担当 平成29年1月 執行役員 お客様サービス室・品質保 証室・特命担当 平成29年3月 執行役員 お客様サービス部・品質保 証部・特命担当 平成29年5月 取締役・上席執行役員お客様サービ ス部・品質保証部・店舗企画部・開発 部・総務部担当 平成30年1月 取締役・上席執行役員お客様サービ ス部・品質保証部・店舗企画部・開発部 担当(現任)	1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田端 晃	昭和34年3月21日生	平成4年4月 弁護士登録 大江橋法律事務所(現 弁護士法人大江橋法律事務所)入所 平成10年4月 田端晃弁護士事務所(現 弁護士法人田端総合法律事務所)開業(現任) 平成12年6月 エレコム株式会社社外監査役(現任) 平成22年9月 株式会社E C C社外監査役 平成26年5月 当社社外取締役(現任)	1年	-
取締役		太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 東洋曹達工業株式会社(現 東ソー株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 同社顧問 太平洋セメント株式会社社外監査役 平成26年6月 同社社外取締役 平成28年5月 当社社外取締役(現任)	1年	-
取締役		似鳥 昭雄	昭和19年3月5日生	昭和47年3月 似鳥家具卸センター株式会社(現 株式会社ニトリホールディングス)設立専務取締役 昭和53年5月 同社代表取締役社長 平成22年3月 株式会社デコホーム代表取締役社長(現任) 平成22年5月 明応商貿(上海)有限公司董事長 平成24年5月 NITORI USA, INC. 取締役会長 平成26年5月 株式会社ニトリ代表取締役会長(現任) 株式会社ニトリファシリティ代表取締役会長(現任) 平成27年3月 株式会社ニトリパブリック代表取締役会長 平成27年5月 株式会社ホームロジスティクス取締役最高顧問 平成28年2月 株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長(現任) 平成28年5月 当社社外取締役(現任) 平成28年6月 似鳥(中国)投資有限公司董事長 平成29年3月 株式会社ニトリパブリック取締役ファウンダー(現任) 平成29年5月 株式会社イズミ社外取締役(現任) 株式会社ホームロジスティクス取締役ファウンダー(現任)	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西田 英治	昭和31年12月9日生	昭和62年4月 株式会社NBC総合経営研究所入所 平成6年7月 当社入社 平成12年3月 経理部部長 平成12年11月 執行役員経理部経理グループマネージャー 平成16年1月 執行役員営業管理部長 平成17年9月 執行役員海外商品部貿易業務支援グループ兼業務グループマネージャー 平成21年5月 資産管理グループマネージャー 平成26年5月 常勤監査役(現任)	4年	9
監査役 (常勤)		宮地 信行	昭和26年9月21日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年11月 当社入社 平成25年12月 経理部長 平成27年1月 内部監査部部長待遇 平成27年5月 常勤監査役(現任)	4年	1
監査役		吉塚 健	昭和19年6月6日生	昭和40年3月 大阪国税局入局 平成7年8月 税理士登録 平成12年5月 当社社外監査役(現任)	4年	4
監査役		奥田 純司	昭和37年5月21日生	平成3年4月 大阪弁護士会登録 平成3年4月 朝日中央総合法律事務所(現 朝日中央経済法律事務所)入所(現) 平成15年5月 当社社外監査役(現任) 平成15年6月 株式会社ラウンドワン社外監査役(現任)	4年	1
監査役		小倉 健之亮	昭和22年1月20日生	昭和45年4月 鐘淵化学工業株式会社(現 株式会社カネカ)入社 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社専務執行役員 平成22年6月 セメダイン株式会社専務取締役 平成24年6月 同社顧問 平成29年5月 当社社外監査役(現任)	4年	-
計		16名				1,837

- (注) 1. 取締役田端 晃、太田垣 啓一及び似鳥 昭雄は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役吉塚 健及び奥田 純司及び小倉 健之亮は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ホームセンター事業を通じて、より豊かで快適な住まいと暮らしの実現をサポートすることを目標に、多彩な商品とサービスを顧客に提供し、消費者生活の向上に役立ち、社会に貢献することを経営の基本理念としております。経営の基本理念を通じて、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の健全性と透明性の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

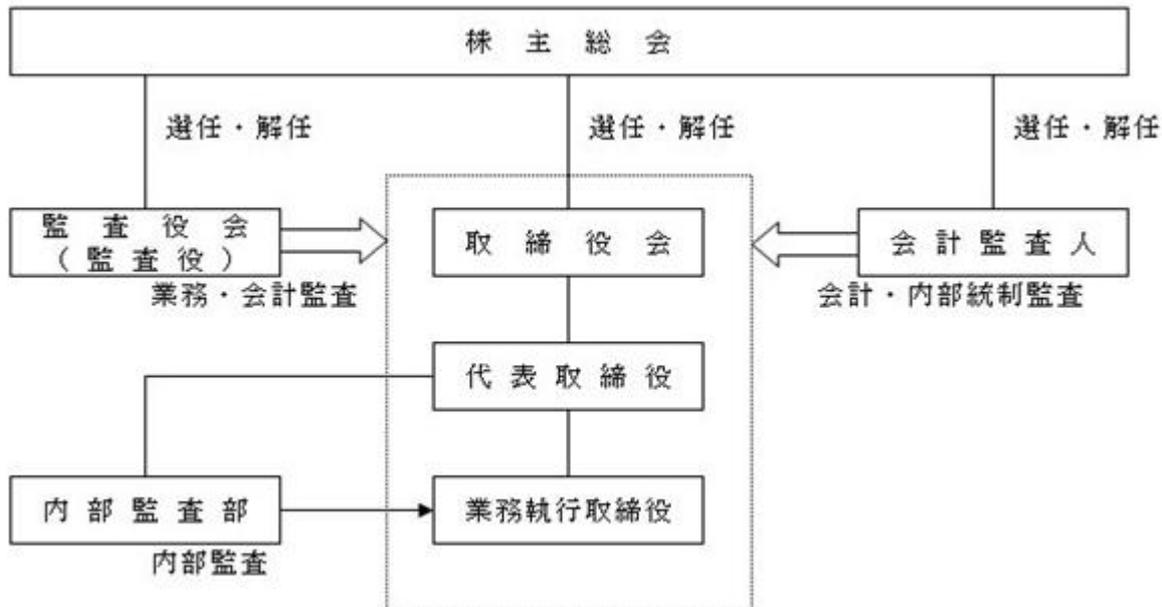
当社は、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。また、業務執行の効率化とスピードアップを図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

取締役会は取締役11名（うち社外取締役3名）で構成され、原則毎月1回開催し、経営上の最高意思決定機関として、経営方針・経営戦略などの重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務・財産の状況調査をするなどの方法により、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、当該監査法人の会計監査および財務報告に係る内部統制監査を受けております。

当社の機関及び内部統制の概要は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に取り組んでおります。取締役会及び執行役員が効率的かつ迅速な意思決定を行い、監査役が取締役の職務の執行を監査するとともに、社外取締役及び社外監査役が客観的・中立的立場から監視を行う、現状の企業統治の体制が最良のコーポレートガバナンス体制であると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システム構築のための基本的な考え方は、以下のとおりであります。

1．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動を展開するにあたり、法令及び定款等を遵守することが経営の最重要課題の一つであることから、「行動指針」を定め、コンプライアンス意識の周知・徹底に努める。また、「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営の推進を図るほか、法令等に違反する行為を早期に発見し、是正するため、通報窓口を社内外に設置するとともに社内に相談窓口を設置する。さらに、社長直轄の内部監査部が各部署の業務遂行状況を定期的に監査し、その結果を社長に報告する。

また、財務報告の信頼性を確保するため、関係法令等に則り、財務報告に関する内部統制体制の整備を行う。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、情報の保存および管理については「情報管理規程」、「文書管理規程」、「特定個人情報取扱規程」等に基づき、保存および管理を行う。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の事業活動に関する各種リスクに対しては、事業の内容に応じて設置した部署の長がそれぞれの部を統括し、各々がそれぞれ法令、規程等に基づいて対応する。また、主要な業務については「内部管理規程」「財務報告に係る内部統制実施規程」を遵守するほか、「リスクコントロール・マトリックス」を作成し、その運用によりリスクおよび損害の発生の回避に努める。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等により、職務の責任と権限を明確にし、迅速かつ効率的な業務執行を行う。また、原則毎月1回開催される取締役会のほか、必要に応じて各種会議体を設けて当社全体の意思統一及び経営方針の徹底を図り、効率的な業務執行の推進に努める。
5. 当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の内部統制に関する諸規程は子会社にも準用し、共通の認識のもとに事業活動を行う。また、当社から子会社に役職員を派遣するとともに、子会社の業務執行状況を適宜把握する。当社と子会社間の取引にあたっては、法令及び規程等を遵守する。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社の監査役がその職務を補助するため、使用人を置くことを求めた場合は、社内において必要な体制を迅速に確保する。この場合、使用人の当社の取締役からの独立性を確保するため、使用人の任免、評価等については、監査役会と協議する。
7. 当社の監査役への報告に関する体制及び当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の監査役は、取締役会をはじめとする主要な会議体に出席できるほか、監査役会から求めがあった場合、当社並びに当社の子会社の取締役及び使用人は、監査役会に出席して報告する。当社の監査役に報告を行った者に対しては、当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。
8. 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査役が職務の執行について生ずる費用の前払等を請求したときは、当該監査役の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。また、当社の監査役は、会計監査人から会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の内容について説明を受けるほか、必要に応じて、弁護士、会計監査人等から助言を受けることができる。
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を毅然とした態度で遮断する。また、役員員に対する教育・啓蒙活動を通じて周知徹底を図るとともに、事案発生時には警察等外部の機関と連携し、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら組織全体で法律に則した対応を行う。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動を展開するにあたり、法令及び定款等を遵守することが経営の最重要課題の一つであることから、「行動指針」を定め、コンプライアンス意識の周知・徹底に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し、定期的に取り締めに活動報告を行っているほか、法令等に違反する行為を早期に発見し、是正するため、通報窓口を社内外に設置するとともに社内に相談窓口を設置しております。さらに、社長直轄の内部監査部が各部署の業務遂行状況を定期的に監査しております。

当社の事業活動に関する各種リスクに対しては、事業の内容に応じて設置した部署の長がそれぞれの部を統括し、各々がそれぞれ法令、規程等に基づいて対応しております。また、主要な業務につきましては、「内部管理規程」、「財務報告に係る内部統制実施規程」を遵守しております他、「リスクコントロール・マトリックス」を作成し、その運用によりリスク及び損害の発生の回避に努めております。

当社が扱う商品に係わるリスクにつきましては、品質保証部を設置し、商品の品質管理・検査、商標・意匠、製品安全4法（消費生活用製品安全法、電気用品安全法等）関連の処理や商品クレームの分析等を行っております。また、販売に係わるクレーム、事件・事故等につきましてはお客様サービス部が窓口となって適切・迅速に対応しております。係争・訴訟に及ぶ場合は総務部が顧問弁護士等とも連携を取り対応しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に役職員を派遣し、子会社の状況を適宜把握するとともに、一定限度を超える業務決裁については、当社が決裁することにより、子会社の業務の適正を確保しております。また、定期的に当社が子会社の内部監査を行うこととしております。なお、当社と子会社間の取引にあたっては、法令及び規程等を遵守しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部（専任者6名）は、年間の内部監査スケジュールに基づいて、本部及び店舗へ往査し、内部監査を実施しております。また、内部統制の充実を図るため、内部統制関係部署（総務部、経営企画部、経理部）と連携しながら、内部監査を通じて内部統制体制の整備・運用状況の評価を行っており、財務報告に係る内部統制については、社内の独立的評価部署として有効性評価を行っております。これらの内部監査の結果については、社長に報告するとともに、監査役にも報告し、適宜、内部統制の是正・改善に向けた意見交換を行っております。財務報告に係る内部統制については、評価結果を踏まえて会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務・財産の状況調査をするなどの方法により、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は、内部監査部の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。

監査役と内部監査部とは定期的に、かつ、随時に会合を持ち、業務執行の監査が効率的かつ効果的に実施されるように意見・情報交換を行っております。また、監査役は会計監査人とも定期的に会合を開催し、監査計画、監査手続及び監査結果についての意見交換を行っており、緊密な連携を図っております。さらに、監査役と社外取締役とは、随時に会合を持ち、業務執行の監督又は監査が効率的かつ効果的に実施されるように意見・情報交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
石黒 訓	有限責任監査法人トーマツ	3年
奥村 孝司	有限責任監査法人トーマツ	3年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公認会計士	6人
その他	17人

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。

当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、客観的・中立的立場から専門的知見や企業経営等の経験に基づき経営の監督機能を発揮することが期待される社外取締役及び社外監査役を選任することを基本方針としております。

社外取締役選任の理由は、専門家の観点及び他社での企業経営等の経験を生かした客観的・中立的立場からの業務執行の監督、特に経営上の妥当性・合理性の判断を期待できることとあります。また、社外取締役とは総務部が担当部署として、当社の重要事項について報告し、必要な助言を頂くなど緊密な連携を図っております。また、社外取締役は他の取締役と共同で、 に記載しているとおり、監査役との連携を図っております。

社外監査役選任の理由は、専門家の観点及び他社での企業経営等の経験を生かした客観的・中立的立場からの業務執行の監査、特に当・不当の点ではなく、違法・適法の観点からのチェックを期待できることとあります。弁護士である社外監査役とは総務部が、税理士である社外監査役とは経理部が担当部署として、各々の専門分野に関する当社の重要事項について報告し、必要な助言を頂くなど緊密な連携を図っております。また、社外監査役は他の監査役と共同で、 に記載しているとおり、内部監査部及び会計監査人並びに社外取締役との連携を図っております。

社外取締役田端晃氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は弁護士であり、弁護士法人田端綜合法律事務所を開設しておりますが、当社と同法人との間には特別な関係はありません。同氏はエレコム株式会社の社外監査役であり、当社と同社との間には商品の仕入取引がありますが、経済的に依存している関係ではありません。また、同氏は株式会社ECCの社外監査役でありましたが、退任し顧問に就任いたしました。当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役太田垣啓一氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役似鳥昭雄氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は株式会社ニトリホールディングスの代表取締役会長であり、当社と同社との間には建物の賃貸借取引関係がありますが、経済的に依存している関係ではありません。同氏は、株式会社ニトリホールディングスの関係会社である株式会社デコホームの代表取締役社長、株式会社ニトリの代表取締役会長、株式会社ニトリファシリティの代表取締役会長、株式会社ホームロジスティクスの取締役ファウンダー及び株式会社ニトリパブリックの取締役ファウンダーであります。当社とこれらの会社との間には特別な関係はありません。また、同氏は明応商貿（上海）有限公司の董事長、NITORI USA, INC.の取締役会長でありましたが、退任いたしました。また、同氏は、株式会社イズミの社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役吉塚健氏と当社との間には、当社株式の保有（5 役員の状況に記載）を除き、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は税理士であり、吉塚税理士事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役奥田純司氏と当社との間には、当社株式の保有（5 役員の状況に記載）を除き、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は弁護士であり、朝日中央経済法律事務所に所属しておりますが、当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は株式会社ラウンドワンの社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役小倉健之亮氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役が、以下のいずれにも該当する者であってはならないこととしております。

- 1．当社及び当社の子会社の業務執行取締役等
 - (1) 最近10年間に於いて、当社及び当社の子会社の業務執行取締役又は使用人であった者
 - (2) 最近10年間に於いて、当社及び当社の子会社の業務執行取締役又は重要な使用人であった者の配偶者又は二親等内の親族（以下「近親者」という。）
- 2．主要株主の業務執行取締役等
 - (1) 最近5年間に於いて、当社の個人主要株主であった者（議決権所有割合10%以上の株主。）又はその近親者
 - (2) 最近5年間に於いて、当社の法人主要株主の業務執行取締役又は重要な使用人であった者若しくはその近親者
- (3) 当社が主要株主である会社の業務執行取締役又は重要な使用人
- 3．主要な取引先の業務執行取締役等
 - (1) 最近3年間に於いて、当社を主要な取引先としていた会社（その会社の年間売上高の2%以上の支払いを、当社から受けた会社。）の業務執行取締役又は重要な使用人であった者若しくはその近親者
 - (2) 最近3年間に於いて、当社の主要な取引先であった会社（当社に対して、当社の年間売上高の2%以上の支払いを行った会社。）の業務執行取締役又は重要な使用人であった者若しくはその近親者
 - (3) 最近3年間に於いて、当社の主要な取引先金融機関（資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関。）に所属していた者又はその近親者
 - (4) 最近3年間に於いて、当社の会計監査人である監査法人に所属していた者又はその近親者
 - (5) 最近3年間に於いて、役員報酬以外に、当社から多額の金銭その他の財産上の利益を得ていたコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（個人の場合は、年間1千万円以上の支払いを、当社から受けた者。法人の場合は、その法人の年間収入の2%以上の支払いを、当社から受けた法人に所属していた者。）若しくはその近親者

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	382	207	-	175	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	17	16	-	1	-	2
社外役員	24	21	-	3	-	7

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成29年5月25日開催の第40期定時株主総会において年額360百万円以内(うち社外取締役18百万円以内、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。また、別枠で、同定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬額として年額100百万円以内(社外取締役を除く、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成29年5月25日開催の第40期定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

3．取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額(取締役5名(うち社外取締役0名)に対し0百万円)が含まれております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
疋田 直太郎	取締役	提出会社	99	-	118	-	217

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 855百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社紀陽銀行	350,900	655	継続的な取引関係の維持、関係強化
上新電機株式会社	107,000	119	継続的な取引関係の維持、関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,980	12	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命保険株式会社	3,300	6	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,800	3	継続的な取引関係の維持、関係強化
大正製薬ホールディングス株式会社	330	3	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	4,400	2	継続的な取引関係の維持、関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社紀陽銀行	350,900	619	継続的な取引関係の維持、関係強化
上新電機株式会社	53,500	206	継続的な取引関係の維持、関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,980	12	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命ホールディングス株式会社	3,300	7	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,800	2	継続的な取引関係の維持、関係強化
大正製薬ホールディングス株式会社	330	3	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	4,400	1	継続的な取引関係の維持、関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、現在定めておりません。但し、監査報酬につきましては、当社の事業規模・特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催する研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 6,563
売掛金	4,380
商品及び製品	62,510
原材料及び貯蔵品	791
前渡金	19
前払費用	3,828
繰延税金資産	1,458
その他	1,661
貸倒引当金	288
流動資産合計	80,925
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2 95,518
機械装置及び運搬具(純額)	882
工具、器具及び備品(純額)	3,481
土地	2 38,633
リース資産(純額)	23,898
建設仮勘定	977
有形固定資産合計	163,391
無形固定資産	
のれん	900
借地権	4,468
ソフトウェア	1,110
その他	72
無形固定資産合計	6,552
投資その他の資産	
投資有価証券	1 2,398
長期貸付金	92
長期前払費用	1,958
差入保証金	4 43,297
繰延税金資産	685
その他	0
貸倒引当金	25
投資その他の資産合計	48,408
固定資産合計	218,352
資産合計	299,278

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	22,031
電子記録債務	1,813
短期借入金	2,500
1年内返済予定の長期借入金	27,624
リース債務	1,657
未払金	6,174
未払費用	1,720
未払法人税等	3,444
未払消費税等	272
前受収益	1,126
賞与引当金	1,457
役員賞与引当金	179
その他	778
流動負債合計	70,779
固定負債	
長期借入金	65,262
リース債務	26,338
受入保証金	12,276
長期未払金	10,713
商品自主回収関連損失引当金	1,469
資産除去債務	6,462
その他	600
固定負債合計	123,122
負債合計	193,902
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,658
資本剰余金	17,921
利益剰余金	69,935
自己株式	415
株主資本合計	105,099
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	311
繰延ヘッジ損益	35
その他の包括利益累計額合計	276
純資産合計	105,375
負債純資産合計	299,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	302,207
売上原価	190,738
売上総利益	111,468
営業収入	13,874
営業総利益	125,343
販売費及び一般管理費	1 107,970
営業利益	17,372
営業外収益	
受取利息及び配当金	116
受取保険金	118
為替差益	289
匿名組合投資利益	266
その他	279
営業外収益合計	1,070
営業外費用	
支払利息	2,110
その他	162
営業外費用合計	2,273
経常利益	16,170
特別利益	
受入保証金解約益	377
その他	36
特別利益合計	413
特別損失	
減損損失	2 1,892
その他	25
特別損失合計	1,917
税金等調整前当期純利益	14,666
法人税、住民税及び事業税	5,083
法人税等調整額	448
法人税等合計	4,635
当期純利益	10,031
親会社株主に帰属する当期純利益	10,031

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	10,031
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25
繰延ヘッジ損益	15
その他の包括利益合計	1 10
包括利益	10,041
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	10,041
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,921	61,524	417	96,686
当期変動額					
剰余金の配当			1,620		1,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,031		10,031
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	8,410	2	8,412
当期末残高	17,658	17,921	69,935	415	105,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	286	20	266	96,952
当期変動額				
剰余金の配当				1,620
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,031
自己株式の取得				1
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25	15	10	10
当期変動額合計	25	15	10	8,423
当期末残高	311	35	276	105,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	14,666
減価償却費	9,604
のれん償却額	233
役員賞与引当金の増減額（は減少）	73
商品自主回収関連損失引当金の増減額（は減少）	446
受入保証金解約益	377
減損損失	1,892
受取利息及び受取配当金	116
支払利息	2,110
売上債権の増減額（は増加）	281
たな卸資産の増減額（は増加）	1,831
仕入債務の増減額（は減少）	1,327
未払消費税等の増減額（は減少）	1,218
その他	776
小計	26,413
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	2,073
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	16,114
有形固定資産の売却による収入	742
無形固定資産の取得による支出	211
新規連結子会社の取得による支出	2 133
匿名組合出資金の払戻による収入	450
差入保証金の差入による支出	2,729
差入保証金の回収による収入	4,329
預り保証金の受入による収入	236
預り保証金の返還による支出	604
その他	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	42,815
短期借入金の返済による支出	47,465
長期借入れによる収入	24,000
長期借入金の返済による支出	26,806
リース債務の返済による支出	1,424
セール・アンド・割賦バック等による収入	8,445
割賦債務の返済による支出	2,215
配当金の支払額	1,619
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	803
現金及び現金同等物の期首残高	5,741
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,544

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ビーバートザン

当連結会計年度に株式取得により株式会社ビーバートザンを子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED 他3社

非連結子会社4社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含まれておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社の名称

KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED 他3社

持分法非適用会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ビーバートザンの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております(ヘッジ会計を適用しているものを除く)。

たな卸資産

イ. 商品

売価還元法による低価法

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引及び借入金利息

ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

1. 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2. 適用予定日

平成32年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,543百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
定期預金	18百万円
建物及び構築物	10,983
土地	10,338
計	21,340

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	2,295百万円
長期借入金	8,609
受入保証金	2,030
長期未払金	4,426
計	17,362

3 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	106,994百万円

4 差入保証金

当連結会計年度(平成30年2月28日)

一部の店舗の差入保証金358百万円について、金融機関および貸主との間で代預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額358百万円を当社に代わって預託しております。

5 当社及び連結子会社(株式会社ビーバートザン)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,500百万円
借入実行残高	2,500
差引額	43,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料及び賃金	26,154百万円
役員賞与引当金繰入額	179
賞与引当金繰入額	1,457
退職給付費用	361
賃借料	38,697
貸倒引当金繰入額	13

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	大阪府他11件	1,892百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗閉鎖の意思決定が行われた資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,892百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,746百万円
土地	56
リース資産	84
その他	5
計	1,892

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	52百万円
組替調整額	-
税効果調整前	52
税効果額	26
その他有価証券評価差額金	25
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	36
組替調整額	14
税効果調整前	21
税効果額	6
繰延ヘッジ損益	15
その他の包括利益合計	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,682	-	-	34,682
合計	34,682	-	-	34,682
自己株式				
普通株式(注1.2)	201	0	1	200
合計	201	0	1	200

(注) 1. 普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の減少は、平成29年5月25日開催の第40期定時株主総会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分1千株及び単元未満株式の売渡0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	758	22	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	862	25	平成29年8月31日	平成29年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	862	利益剰余金	25	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	6,563百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18
現金及び現金同等物	6,544

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社ビーバートザンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,625百万円
固定資産	1,848
流動負債	2,830
固定負債	239
負ののれん発生益	53
子会社株式の取得価額	351
子会社の現金及び現金同等物	217
差引: 新規連結子会社の取得による支出	133

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,248百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	8,018
1年超	86,065
合計	94,084

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	2,496
1年超	9,180
合計	11,677

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後22年であります。金利の変動リスクについては、一部の長期借入金等の金利変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理に関する規程に従い、各事業部門における管理部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの低減を図っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、担当部署において、定期的に時価や財務状況等の把握を行い管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて短期借入を実行するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,563	6,563	-
(2) 売掛金	4,380	4,380	-
(3) 投資有価証券	854	854	-
(4) 差入保証金	43,297	42,880	417
資産計	55,095	54,678	417
(1) 買掛金	22,031	22,031	-
(2) 電子記録債務	1,813	1,813	-
(3) 短期借入金	2,500	2,500	-
(4) 未払金	6,174	6,174	-
(5) 未払法人税等	3,444	3,444	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定含む）	92,886	93,413	526
(7) リース債務（1年内返済予定含む）	27,995	29,745	1,749
(8) 受入保証金	12,276	11,900	375
(9) 長期未払金	10,713	10,410	302
負債計	179,835	181,433	1,597
デリバティブ取引(*1)	50	50	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、 電子記録債務、 短期借入金、 未払金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務（1年内返済予定含む）、 長期未払金

これらの時価は、当該債務の元利金の合計額の見積キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

受入保証金

受入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
関係会社株式	10
関係会社出資金	1,533
非上場株式	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,563	-	-	-
売掛金	4,380	-	-	-
差入保証金	819	2,629	1,759	38,089
合計	11,763	2,629	1,759	38,089

4. 長期借入金、リース債務、受入保証金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	27,624	24,826	15,574	9,073	4,267	11,520
リース債務	1,657	2,469	1,720	1,775	1,832	18,541
受入保証金	424	388	360	315	266	10,520
長期未払金	-	1,932	1,286	985	511	5,996
合計	32,205	29,615	18,942	12,149	6,879	46,579

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	852	503	348
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	852	503	348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	0
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	2	0
合計		854	506	347

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,672	-	15
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	11,263	-	35
合計			12,935	-	50

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度（平成30年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	43,190	26,912	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は361百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役14名及び監査役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 118,600株
付与日	平成17年5月26日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成17年6月1日から平成 37年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	9,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	9,400

単価情報

	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産	
賞与引当金	450百万円
貸倒引当金	95
商品自主回収関連損失引当金	450
未払事業税	286
未払事業所税	130
商品評価損	620
減損損失	4,257
資産除去債務	1,977
繰越欠損金	192
その他	224
評価性引当額	2,691
繰延税金資産合計	5,995
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,398
土地評価益	2,291
その他	168
繰延税金負債合計	3,859
繰延税金資産の純額	2,136

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,458百万円
固定資産 - 繰延税金資産	685
流動負債 - 繰延税金負債	7

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	2.1
所得拡大促進税制による税額控除	2.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ビーパートザン
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビーパートザンは、神奈川県を中心にホームセンター店舗を展開し、小田急沿線の住民の方をはじめ、広く消費者の皆様のご支持を受けておられます。今回、同社を当社グループに迎え入れることで、当社は関東地区、特に神奈川県において一層の営業基盤の強化が図りうるものと判断し、株式を取得することにいたしました。

なお、これにより当社グループは、関東地区における店舗網がより強固になり、地域の消費者の皆様には、より一層の利便性を提供させていただけるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ビーパートザンの議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	351百万円
取得原価		351百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

53百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,625百万円
固定資産	1,848百万円
資産合計	3,474百万円
流動負債	2,830百万円
固定負債	239百万円
負債合計	3,069百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,011百万円
営業利益	467百万円
経常利益	468百万円
税金等調整前当期純利益	1,003百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,024百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～34年と見積り、割引率は0.5%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	6,103百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	206
有形固定資産の取得に伴う増加額	335
時の経過による調整額	68
資産除去債務の履行による減少額	158
原状回復義務の免除による減少額	93
期末残高	6,462

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,775百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	24,935
期中増減額	1,448
期末残高	26,383
期末時価	25,205

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,227百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,778百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当事業年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社等	(有)南大沢イン 注2.	東京都千代田区	200	不動産賃貸業	(所有) 直接 100.0	土地・建物の賃借等	土地・建物の賃借	1,089	差入保証金	3,327
							匿名組合投資利益	266	関係会社出資金	1,102

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者、主要株主	疋田耕造 注2.	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 11.84	土地の取得等	土地の取得	30	土地	30
							土地の売却			
							売却代金 売却益	620 23	-	-
							顧問料の支払	28	-	-
役員及びその近親者	疋田米造 注2.	-	-	当社産業医	(被所有) 直接 0.03	当社産業医	福利厚生	10	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	港南(株) 注2.	堺市西区	69	不動産賃貸業 ゴルフ場の運営 保険代理業	(被所有) 直接 5.88	土地・建物の賃借等	土地・建物の賃借	282	差入保証金	256
							保険料の支払	260	前払費用	6

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 土地・建物の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) (有)南大沢インは匿名組合であり、匿名組合契約に基づき、出資をしております。
- (3) 土地の取得価額及び売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を参考に決定しております。
- (4) 顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上決定しております。
- (5) 健康診断などの福利厚生費については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (6) 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	3,056.00円
1株当たり当期純利益金額	290.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	290.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,031
普通株式の期中平均株式数(株)	34,481,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数(株)	9,400
(うちストックオプション(株))	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	2,500	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,406	27,624	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,243	1,657	3.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,286	65,262	0.9	平成31年～ 平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,927	26,338	3.8	平成31年～ 平成52年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	1,719	2,418	1.2	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,864	8,395	2.4	平成31年～ 平成50年
合計	131,448	134,195	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中借入金等平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,826	15,574	9,073	4,267
リース債務	2,469	1,720	1,775	1,832
その他有利子負債	1,743	1,100	799	325

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	80,117	161,225	238,958	316,081
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	5,353	9,038	12,389	14,666
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,593	6,024	8,221	10,031
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	104.21	174.72	238.42	290.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	104.21	70.50	63.70	52.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,760	1 5,926
売掛金	3,990	4,263
商品及び製品	59,625	61,377
原材料及び貯蔵品	615	791
前渡金	833	19
前払費用	3,802	3,778
繰延税金資産	1,280	1,439
その他	2 1,405	2 1,680
貸倒引当金	297	288
流動資産合計	77,016	78,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 88,864	1 90,707
構築物	4,789	4,663
機械及び装置	916	761
車両運搬具	114	120
工具、器具及び備品	3,457	3,442
土地	1 31,825	1 37,560
リース資産	22,238	23,898
建設仮勘定	1,591	977
有形固定資産合計	153,797	162,132
無形固定資産		
のれん	1,133	900
借地権	4,383	4,468
ソフトウェア	1,370	1,090
その他	72	72
無形固定資産合計	6,959	6,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	802	855
関係会社株式	10	371
関係会社出資金	1,716	1,533
長期貸付金	89	79
長期前払費用	2,183	1,950
差入保証金	2,444,236	2,442,765
繰延税金資産	434	685
その他	0	0
貸倒引当金	30	25
投資その他の資産合計	49,443	48,215
固定資産合計	210,200	216,880
資産合計	287,217	295,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,280	221,489
電子記録債務	1,738	1,813
短期借入金	5,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	126,406	127,624
リース債務	1,243	1,657
未払金	25,530	26,121
未払費用	1,700	1,636
未払法人税等	2,893	3,431
未払消費税等	1,474	270
前受収益	1,139	1,126
賞与引当金	1,364	1,427
役員賞与引当金	106	179
その他	698	764
流動負債合計	69,577	69,041
固定負債		
長期借入金	169,286	163,762
リース債務	24,927	26,338
受入保証金	112,953	112,256
長期未払金	14,890	110,713
商品自主回収関連損失引当金	1,915	1,469
資産除去債務	6,103	6,261
その他	609	592
固定負債合計	120,687	121,394
負債合計	190,265	190,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金		
資本準備金	17,893	17,893
その他資本剰余金	27	28
資本剰余金合計	17,921	17,921
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	55,310	60,310
繰越利益剰余金	6,103	9,571
利益剰余金合計	61,524	69,992
自己株式	417	415
株主資本合計	96,686	105,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	311
繰延ヘッジ損益	20	35
評価・換算差額等合計	266	276
純資産合計	96,952	105,433
負債純資産合計	287,217	295,869

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,291,136	1,297,271
売上原価	1,184,554	1,187,369
売上総利益	106,582	109,901
営業収入	1,133,652	1,133,848
営業総利益	120,234	123,750
販売費及び一般管理費	1,210,415	1,210,627
営業利益	16,081	17,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	1,116
受取保険金	66	118
為替差益	200	289
匿名組合投資利益	1,249	1,266
その他	205	222
営業外収益合計	848	1,015
営業外費用		
支払利息	2,206	2,100
その他	160	161
営業外費用合計	2,367	2,261
経常利益	14,562	16,235
特別利益		
受入保証金解約益	213	377
抱合せ株式消滅差益	10	-
その他	17	36
特別利益合計	242	413
特別損失		
減損損失	3,855	1,892
店舗閉鎖損失	709	-
その他	122	25
特別損失合計	4,687	1,917
税引前当期純利益	10,117	14,732
法人税、住民税及び事業税	4,520	5,073
法人税等調整額	475	430
法人税等合計	4,044	4,643
当期純利益	6,072	10,088

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,658	17,893	27	17,921	111	50,310	6,452	56,874
当期変動額								
剰余金の配当							1,421	1,421
別途積立金の積立						5,000	5,000	-
当期純利益							6,072	6,072
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,000	349	4,650
当期末残高	17,658	17,893	27	17,921	111	55,310	6,103	61,524

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1	92,452	42	16	26	92,478
当期変動額						
剰余金の配当		1,421				1,421
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		6,072				6,072
自己株式の取得	416	416				416
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			243	4	239	239
当期変動額合計	416	4,234	243	4	239	4,473
当期末残高	417	96,686	286	20	266	96,952

当事業年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	17,658	17,893	27	17,921	111	55,310	6,103	61,524
当期変動額								
剰余金の配当							1,620	1,620
別途積立金の積立						5,000	5,000	-
当期純利益							10,088	10,088
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	5,000	3,468	8,468
当期末残高	17,658	17,893	28	17,921	111	60,310	9,571	69,992

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	417	96,686	286	20	266	96,952
当期変動額						
剰余金の配当		1,620				1,620
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		10,088				10,088
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25	15	10	10
当期変動額合計	2	8,470	25	15	10	8,480
当期末残高	415	105,157	311	35	276	105,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

(3) たな卸資産

商品

売価還元法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入利息

(3) ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載の通りです。

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた17百万円は、「その他」17百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び対応する債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
定期預金	18百万円	18百万円
建物	11,806	10,983
土地	5,995	10,338
計	17,821	21,340

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	2,200百万円	2,295百万円
長期借入金	9,156	8,609
受入保証金	2,292	2,030
長期未払金	-	4,426
計	13,649	17,362

2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	312百万円	356百万円
長期金銭債権	3,351	3,327
短期金銭債務	15	15

3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
株式会社ビーパートザン	- 百万円	2,500百万円

4. 差入保証金

前事業年度(平成29年2月28日)

一部の店舗の差入保証金908百万円について、金融機関および貸主との間で代預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額908百万円を当社に代わって預託しております。

当事業年度(平成30年2月28日)

一部の店舗の差入保証金358百万円について、金融機関および貸主との間で代預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額358百万円を当社に代わって預託しております。

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円	44,000百万円
借入実行残高	5,000	1,500
差引額	35,000	42,500

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	142百万円	294百万円
営業収入	1	3
仕入高	64	74
販売費及び一般管理費	1,239	1,099
営業外収益	249	267

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員賞与引当金繰入額	106百万円	179百万円
給料及び賃金	24,464	25,493
賞与引当金繰入額	1,364	1,427
賃借料	38,899	38,292
減価償却費	9,251	9,577
貸倒引当金繰入額	33	13

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式371百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	421百万円	441百万円
貸倒引当金	100	95
商品自主回収関連損失引当金	588	450
未払事業税	249	284
未払事業所税	122	128
商品評価損	412	498
減損損失	3,740	4,103
資産除去債務	1,867	1,916
投資有価証券評価損	23	34
その他	183	182
評価性引当額	2,153	2,158
繰延税金資産合計	5,556	5,977
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,405	1,391
土地評価益	2,291	2,291
その他	144	168
繰延税金負債合計	3,841	3,851
繰延税金資産の純額	1,715	2,125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.2%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.0
住民税均等割	3.0	2.0
税率変更による影響	0.8	-
所得拡大促進税制による税額控除	2.2	2.3
評価性引当の増減	1.9	0.0
その他	1.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	31.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	88,864	9,230	1,813 (1,725)	5,573	90,707	70,040
	構築物	4,789	634	27 (20)	732	4,663	16,545
	機械及び装置	916	95	0	250	761	1,286
	車両運搬具	114	87	0	81	120	1,222
	工具、器具及び備品	3,457	1,105	11	1,109	3,442	10,100
	土地	31,825	6,490	756 (56)	-	37,560	-
	リース資産	22,238	3,248	84 (84)	1,503	23,898	6,510
	建設仮勘定	1,591	3,427	4,041	-	977	-
	計	153,797	24,319	6,734 (1,887)	9,251	162,132	105,705
無形固定資産	のれん	1,133	-	-	233	900	1,782
	借地権	4,383	86	1 (1)	-	4,468	-
	ソフトウェア	1,370	83	-	362	1,090	2,009
	その他	72	-	-	-	72	-
	計	6,959	169	1 (1)	595	6,532	3,791

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建 物	既存店追加	コーナン八尾楠根店他 4 2 店舗	3,455百万円
	新店	コーナン宮前上野川店他 7 店舗	4,611
土 地	新規取得	コーナン東淀川菅原店他 1 店舗	6,452
リース資産	既存店追加	コーナン摂津鳥飼西店他 2 店舗	2,127
	新店	コーナンプロ外環新石切店他 2 店舗	1,121
建設仮勘定	既存店追加	コーナン保土ヶ谷星川店他 8 店舗	649
	新店	コーナン王子堀船店他 7 店舗	1,925
	先行投資	堺市堺区高須町他 3 店舗	486

2. 「当期減少額」欄の()は、減損損失の計上額を内書きで表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	327	0	13	313
賞与引当金	1,364	1,427	1,364	1,427
役員賞与引当金	106	179	106	179
商品自主回収関連損失引当金	1,915	-	446	1,469

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																												
定時株主総会	5月下旬																												
基準日	2月末日																												
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日																												
1単元の株式数	100株																												
単元未満株式の買取り・売渡し	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>買取り手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規程」に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。</p>																												
取扱場所																													
株主名簿管理人																													
取次所																													
買取・売渡手数料																													
公告掲載方法	<p>当会社の公告は電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.hc-kohnan.com/</p>																												
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主に対し、「当社商品券(1,000円券)」もしくは「同額程度の当社取扱い商品」を年1回、以下の基準により贈呈する。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>当社店舗のある都道府県の株主</th> <th>当社店舗のない都道府県の株主</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～199株</td> <td>当社商品券1,000円分(1,000円券×1枚)</td> <td rowspan="2">1,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>200株～299株</td> <td>当社商品券2,000円分(1,000円券×2枚)</td> </tr> <tr> <td>300株～399株</td> <td>当社商品券3,000円分(1,000円券×3枚)</td> <td rowspan="2">3,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>400株～499株</td> <td>当社商品券4,000円分(1,000円券×4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株～599株</td> <td>当社商品券5,000円分(1,000円券×5枚)</td> <td rowspan="5">5,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>600株～699株</td> <td>当社商品券6,000円分(1,000円券×6枚)</td> </tr> <tr> <td>700株～799株</td> <td>当社商品券7,000円分(1,000円券×7枚)</td> </tr> <tr> <td>800株～899株</td> <td>当社商品券8,000円分(1,000円券×8枚)</td> </tr> <tr> <td>900株～999株</td> <td>当社商品券9,000円分(1,000円券×9枚)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上一律</td> <td>当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)</td> <td>10,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 優待品発送日：毎年5月末頃</p> <p>(3) 商品券取扱い店舗：ホームセンターコーナン・ホームストックコーナン・コーナンPRO全店舗</p>		所有株式数	当社店舗のある都道府県の株主	当社店舗のない都道府県の株主	100株～199株	当社商品券1,000円分(1,000円券×1枚)	1,000円相当の当社取扱い商品	200株～299株	当社商品券2,000円分(1,000円券×2枚)	300株～399株	当社商品券3,000円分(1,000円券×3枚)	3,000円相当の当社取扱い商品	400株～499株	当社商品券4,000円分(1,000円券×4枚)	500株～599株	当社商品券5,000円分(1,000円券×5枚)	5,000円相当の当社取扱い商品	600株～699株	当社商品券6,000円分(1,000円券×6枚)	700株～799株	当社商品券7,000円分(1,000円券×7枚)	800株～899株	当社商品券8,000円分(1,000円券×8枚)	900株～999株	当社商品券9,000円分(1,000円券×9枚)	1,000株以上一律	当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)	10,000円相当の当社取扱い商品
所有株式数	当社店舗のある都道府県の株主	当社店舗のない都道府県の株主																											
100株～199株	当社商品券1,000円分(1,000円券×1枚)	1,000円相当の当社取扱い商品																											
200株～299株	当社商品券2,000円分(1,000円券×2枚)																												
300株～399株	当社商品券3,000円分(1,000円券×3枚)	3,000円相当の当社取扱い商品																											
400株～499株	当社商品券4,000円分(1,000円券×4枚)																												
500株～599株	当社商品券5,000円分(1,000円券×5枚)	5,000円相当の当社取扱い商品																											
600株～699株	当社商品券6,000円分(1,000円券×6枚)																												
700株～799株	当社商品券7,000円分(1,000円券×7枚)																												
800株～899株	当社商品券8,000円分(1,000円券×8枚)																												
900株～999株	当社商品券9,000円分(1,000円券×9枚)																												
1,000株以上一律	当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)	10,000円相当の当社取扱い商品																											

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日）平成29年5月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第40期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日）平成29年5月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第41期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
第41期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月11日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
第41期第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月15日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成29年8月15日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成29年5月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (11) 臨時報告書
平成30年5月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月24日

コーナン商事 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーナン商事株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーナン商事株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月24日

コーナン商事 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。